



**ADVANTEST®**

# 第70期 報告書

(2011年4月1日 ▶ 2012年3月31日)

## 目次

株主の皆様へ	1
(第70回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
事業報告	2
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	22
連結資本勘定計算書	23
貸借対照表	24
損益計算書	25
株主資本等変動計算書	26
会計監査人監査報告書 謄本 (連結)	27
会計監査人監査報告書 謄本	29
監査役会監査報告書 謄本	31
(ご参考)	
株主メモ	33

※連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款第13条に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.advantest.co.jp/investors/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第70期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の半導体試験装置市場は、スマートフォンやタブレット型端末に搭載される非メモリ半導体向けで活発な引き合いがあったものの、DRAMの著しい価格低下によりメモリ半導体向けで設備投資が凍結されるなどしたために、全体ではマイナス成長だったと見られています。

当社は、アプリケーション・プロセッサやCMOSイメージセンサなど、非メモリ半導体市場における成長分野での拡販に注力しました。また、昨年7月のVerigy社買収完了後は、同社の強みを活かして、欧米の顧客への販促を強化したり、通信用半導体市場に顧客満足度のより高い製品を提供したりするなどし、市場シェアのさらなる向上に取り組みました。その結果、当社は、2011年の半導体試験装置市場において、大幅にシェアを伸ばすことができました。

以上の結果、当期の受注高は1,262億円（前期比15.8%増）、売上高は1,410億円（同41.6%増）と、ともに前期を大幅に上回ることができました。なお、Verigy社との統合関連費用を当期累計で83億円、売上債権の貸倒引当金および投資有価証券の評価損として合計26億円を計上したことなどにより、営業利益は8億円（同86.3%減）、税引前当期純損失は34億円、当期純損失は22億円となりました。

当社は、Verigy社との事業上の相乗効果の強化および海外における事業展開の機動力強化のため、2012年4月1日付でVerigy社を完全統合しました。これにより、旧Verigy社と一体化した新たなアドバンテスト・グループがスタートしたことになります。

また、新しい全社運動「ACT2014」をスタートさせました。この「ACT2014」では、中期目標として「売上高2,500億円」「営業利益率20%以上」「テスト・ハンドラの合計市場シェア50%以上」の3つを定め、2014年度の達成を目指して全社を挙げて取り組んでまいります。

まず、半導体試験装置分野ではVerigy社との統合によるシナジー効果を発揮し、あらゆる場面でイノベーションを起こします。具体的には、革新的な製品の開発、付加価値をより高めたサービスの提供、クラウド・コンピューティングを活用したビジネス・モデルの提案、フレキシブルな生産プロセスの採用、グローバルなマーケティング活動や組織運営などを通じて、世界中の顧客ニーズに的確に応え、業容の拡大につなげます。

加えて、持続的成長のため、当社のコア・コンピタンスである計測技術にさらに磨きをかけ、半導体試験装置以外にも積極的に事業展開します。走査型電子顕微鏡、電子ビーム露光、RF計測、MEMSリレー、テラヘルツ波を応用した解析システム、ヘルスケア関連装置などで、画期的なソリューションを提案してまいります。

なお、株主の皆様への期末配当金につきましては、1株につき10円とし、2012年6月4日を支払開始日とすることを、2012年5月30日開催の取締役会において決議いたしました。これにより、中間配当金（1株につき5円）を加えた年間の配当金は1株につき15円（前期比5円増配）となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月



代表取締役兼執行役員社長（CEO）

松野晴夫

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

##### 〈全般の状況〉

当期の世界経済は、欧州の一部の国における財政問題の深刻化や、米国の雇用問題・住宅問題などが先進諸国の景気回復の足枷となりましたが、高水準な成長率を保った新興国に牽引され、全体としては緩やかながらも回復する傾向が続きました。

半導体関連市場では、これまで半導体消費を支えてきたパソコンや液晶テレビなどの機器の需要沈滞が顕著となった昨夏以降、多くの半導体メーカーでは供給調整の動きを進め、当初の予想に反して小幅な成長にとどまりました。

これらを受けて、当期の半導体試験装置市場は、スマートフォンやタブレット型端末に搭載される非メモリ半導体向けでは活発な引き合いがあったものの、全体としては前期からマイナス成長となったと見られています。とりわけ著しい価格低下が見られたパソコン向けのDRAM半導体では、昨夏以降、メモリ半導体用テストシステムの設備投資が凍結されました。

このような市況の下、当社は、アプリケーション・プロセッサやCMOSイメージセンサなど、非メモリ半導体市場における成長分野での拡販に注力しました。また昨年7月にVerigy Ltd. (以下、Verigy社)の買収が完了してからは、Verigy社の強みを活かし

て、欧米の顧客への販促の強化や、通信用半導体市場へのより顧客満足度の高い製品の提供など、市場シェアのさらなる向上に取り組みました。その結果、当社は、2011年の半導体試験装置市場において、大幅なシェア伸長を達成することができました。

以上の結果、受注高は1,262億円(前期比15.8%増)、売上高は1,410億円(同41.6%増)と、受注高、売上高ともに前期の成績を大幅に上回ることができました。利益面においては、Verigy社との統合関連費用を当期累計83億円、売上債権の貸倒引当金および投資有価証券の評価損として合計26億円を計上したことなどで、前期比で減益となり、営業利益は8億円(同86.3%減)、税引前当期純損失は34億円、当期純損失は22億円となりました。また、海外売上比率は88.6%(前期77.5%)となりました。

##### 〈部門別の状況〉

##### (半導体・部品テストシステム事業部門)

当部門は、全体として、大手半導体メーカーの積極的な投資意欲に支えられました。

非メモリ半導体用テストシステム分野では、パソコンに搭載されるマ



T2000 テスト・システム

イクロ・プロセッサ向けの大型案件に牽引され、大きく業績が伸長しました。また、スマートフォン、タブレット型端末の成長を背景に、それらの機器に搭載されるアプリケーション・プロセッサなどの半導体向けのテストシステムが、この分野に強みを持つVerigy社の貢献も加わり、順調な成長を収めました。

メモリ半導体用テストシステム分野では、春から初夏にかけてパソコン用DRAM半導体向けの設備投資が活況だったものの、その後DRAM半導体の大きな需要源であるパソコンの需要沈滞の影響を受け、多くの顧客で新規投資が凍結されたことから、厳しい状況が継続しました。

以上により、当部門の受注高は970億円（前期比26.8%増）、売上高は1,056億円（同52.3%増）、営業利益は98億円（同0.1%減）となりました。



V93000 Smart Scale

(メカトロニクス関連事業部門)

当部門では、フォトマスク検査用の走査式電子顕微鏡が、半導体の微細化の進展を背景に販売台数を大きく伸ばしたことで売上高が伸びました。一方で、テスト・ハンドラが、第2四半期以降のDRAM半導体メーカーを中心とする生産調整の影響を受けたことにより、受注高は減少しました。

以上により、当部門の受注高は166億円（前期比19.8%減）、売上高は206億円（同11.3%増）、営業損失は13億円となりました。



E3630 多次元観察・測長 SEM

(サービス他部門)

当部門では、テストシステムの販売が好調であったことに加えて、Verigy社との連結効果も寄与し、受注高、売上高ともに伸ばすことができました。

以上により、当部門の受注高は178億円（前期比27.0%増）、売上高は188億円（同32.8%増）、営業利益は16億円（同24.3%減）となりました。

## ■部門別売上状況（連結）

部 門	2010年度 第69期		2011年度 第70期		前 期 比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
半導体・部品テストシステム事業	69,333	69.6	105,608	74.9	36,275	52.3
メカトロニクス関連事業	18,515	18.6	20,616	14.6	2,101	11.3
サ ー ビ ス 他	14,166	14.2	18,807	13.3	4,641	32.8
内 部 取 引 消 去	△ 2,380	△ 2.4	△ 3,983	△ 2.8	△ 1,603	—
合 計	99,634	100.0	141,048	100.0	41,414	41.6
う ち 海 外	77,236	77.5	124,953	88.6	47,717	61.8

### ② 設備投資の状況

新製品の開発ならびに顧客向けリース資産を中心に、総額70億円の設備投資を行いました。

### ③ 資金調達の状況

当期中に、Verigy社買収のため、銀行からの借入等により資金調達を行いました。この結果、短期借入金期末残高は、250億円となっております。

また、機動的な資金調達および資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当期末における借入実行残高はありません。

### ④ 重要な企業結合等の状況

当社は、2011年7月4日にVerigy社の買収を完了し、完全子会社化しました。

## (2) 財産および損益の状況

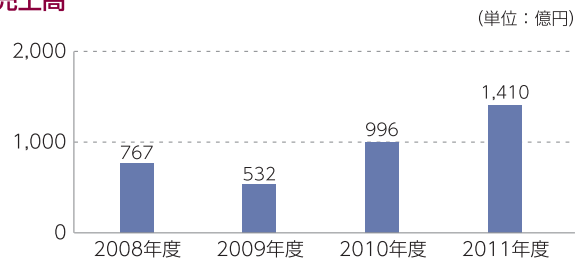
企業集団の財産および損益の状況（連結）

区 分	年 度	2008年度 第67期	2009年度 第68期	2010年度 第69期	2011年度 第70期
売 上 高	(百万円)	76,652	53,225	99,634	141,048
当 期 純 利 益	(百万円)	△ 74,902	△ 11,454	3,163	△ 2,195
基本的1株当たり当期純利益	(円)	△ 419.09	△ 64.09	18.03	△ 12.67
純 資 産	(百万円)	163,616	150,242	138,132	131,552
総 資 産	(百万円)	202,059	188,663	180,312	219,226

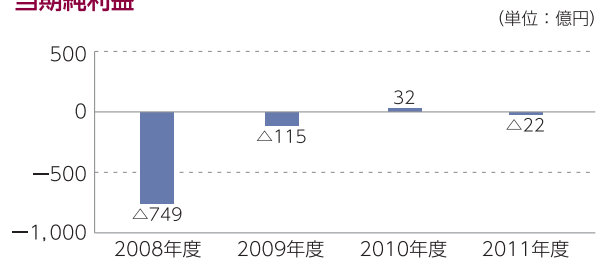
(注) 1. 当社は米国会計基準に基づき連結計算書類を作成しております。

2. 「基本的1株当たり当期純利益」は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

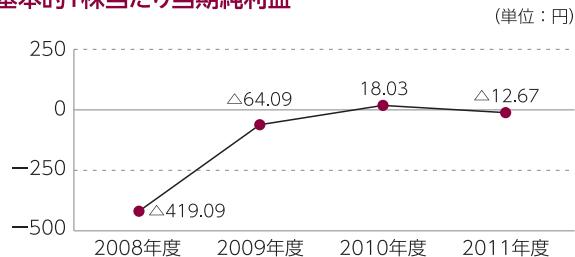
### 売上高



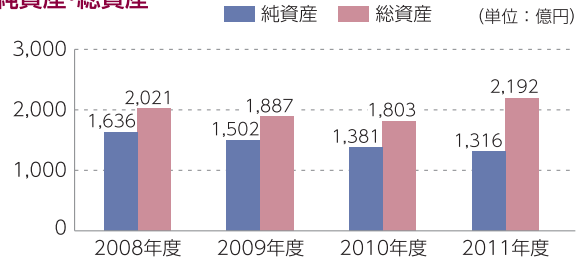
### 当期純利益



### 基本的1株当たり当期純利益



### 純資産・総資産



### (3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権 比 率 (注)	主要な事業内容
株式会社アドバンテスト研究所	50 百万円	100%	計測試験技術の研究開発
日本エンジニアリング株式会社	305 百万円	100%	当社製品の開発・製造・販売
株式会社アドバンテスト ファイナンス	1,000 百万円	100%	当社製品のリース・中古品販売
Advantest America, Inc.	42,000 千米ドル	100%	当社製品の販売
Advantest Europe GmbH	10,793 千ユーロ	100%	当社製品の販売
Advantest Taiwan Inc.	560,000 千ニュータイワンドル	100%	当社製品の販売
Advantest (Singapore) Pte. Ltd.	15,300 千シンガポールドル	100%	当社製品の販売
Advantest Korea Co., Ltd.	5,484 百万ウォン	100%	当社製品の販売支援
Advantest (Suzhou) Co., Ltd.	2,700 千米ドル	100%	当社製品の販売支援
Verigy Ltd.	643,039 千米ドル	100%	テストシステム等の 開発・製造・販売

(注) 議決権比率には間接所有部分を含めております。



#### (4) 対処すべき課題

当社は、中長期的にはコア・コンピタンスである「計測」に軸足を置きつつ、グローバルな市場の変化に即応できる経営体制・財務体質を確立することで企業価値の向上を図ります。具体的には、次世代の市場ニーズを喚起する優れた製品のタイムリーな投入によるマーケット・シェアの拡大、欧米やアジア地域など海外での事業展開・サポート体制の整備、開発体制の強化、生産効率の改善を推進してまいります。

当社は、新全社運動「ACT2014」の活動初年度となる2012年度、中期経営目標とする「売上高2,500億円」「営業利益率20%以上」「テスト・ハンドラの合計市場シェア50%以上」の2014年度達成に向けた活動を、全社を挙げ推進してまいります。まず当社の中核事業である半導体試験装置関連の事業では、旧Verigy社との企業融合を通じ創出されるシナジーを活かし、シェア伸長と業容の拡大をはかります。並行して、今後の持続的成長の基盤となる、半導体試験以外の事業領域への展開を積極的に展開するとともに、収益力の一層の向上にも弛まず取り組むことで、企業価値の向上にさらに努めてまいります。

#### (5) 主要な事業内容

当社グループは半導体・部品テストシステムおよびメカトロニクス関連製品（テスト・ハンドラ、デバイス・インタフェース等）の製造・販売を主な事業内容とし、その他これらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を行っております。

## (6) 主要な営業所および工場

### ① 国内

区 分	名 称	所 在 地
本社事務所および 営業・サービス拠点	本社事務所	東京都千代田区
	西東京事務所	東京都八王子市
	西事務所	大阪府吹田市
研究開発拠点	群馬R&Dセンタ	群馬県邑楽郡明和町
	埼玉R&Dセンタ	埼玉県加須市
	北九州R&Dセンタ	福岡県北九州市
	アドバンテスト研究所	宮城県仙台市
工 場	群馬工場	群馬県邑楽郡邑楽町
	群馬第2工場	群馬県邑楽郡邑楽町
	仙台工場	宮城県仙台市

### ② 海外

区 分	名 称	所 在 地
営業・研究開発 ・サービス拠点	Advantest America, Inc.	米国
	Verigy US, Inc.	米国
	Advantest Europe GmbH	ドイツ
	Verigy Germany GmbH	ドイツ
	Advantest Taiwan Inc.	台湾
	Advantest (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
	Verigy Ltd.	シンガポール
	Advantest Korea Co., Ltd.	韓国
	Advantest (Suzhou) Co., Ltd.	中国

## (7) 使用人の状況 (2012年3月31日現在)

企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
4,464 (279) 名	1,301 (56) 名増

- (注) 1. 使用人数は従業員数であり、パートおよび嘱託従業員は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 当連結会計年度末において、使用人数が前連結会計年度末に比べ1,301名増加した主な要因は、2011年7月4日にVerigy社を買収し、完全子会社化したことによるものであります。

## (8) 主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社みずほコーポレート銀行	25,000百万円

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

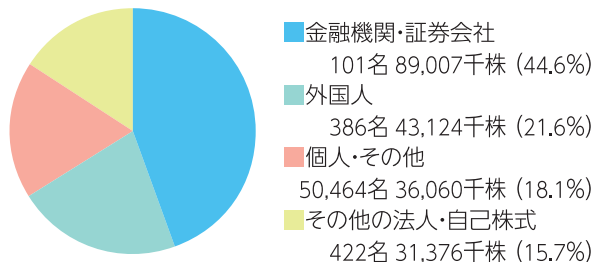
該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2012年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	440,000,000株
② 発行済株式の総数	199,566,770株
(注) 発行済株式の総数には自己株式 (26,295,390株) を含んでおり ます。	
③ 株主数	51,373名

(ご参考) 所有者別株式数分布状況



### ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	20,143	11.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,406	10.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,946	6.32
JPモルガン証券株式会社	5,580	3.22
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	4,477	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	3,839	2.22
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー	3,811	2.20
バンクオブニューヨーク&ジェシーエムクライアント アカウント シェイプ-アールディ アイエスジ-エフイー-エイ	3,539	2.04
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	3,458	2.00
みずほ証券株式会社	3,311	1.91

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (26,295,390株) を控除して計算しております。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数20,143千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。

3. 「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、2012年3月22日付で提出された変更報告書により、住友信託銀行株式会社他3社が2012年3月15日現在14,417千株を共同保有している旨、2011年12月19日付で提出された変更報告書により、株式会社三菱東京UFJ銀行他4社が2011年12月12日現在16,241千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当社役員が有する新株予約権の状況 (2012年3月31日現在)

	2008年6月25日 取締役会発行決議	2009年6月25日 取締役会発行決議	2010年6月24日 取締役会発行決議	2011年6月24日 取締役会発行決議
発行日	2008年7月10日	2009年7月10日	2010年7月12日	2011年7月12日
新株予約権の 発行価額	1個当たり36,900円 または無償	1個当たり41,700円	1個当たり53,500円	1個当たり49,600円
役員の保有状況	1,070個 (10名)	1,280個 (9名)	1,300個 (9名)	2,620個 (11名)
うち取締役 (社外取締役除く)	840個 (5名)	1,080個 (5名)	1,100個 (5名)	2,320個 (5名)
うち社外取締役	100個 (2名)	100個 (2名)	100個 (2名)	100個 (2名)
うち監査役	130個 (3名)	100個 (2名)	100個 (2名)	200個 (4名)
新株予約権の目的 となる株式の種類 および数	普通株式107,000株 (新株予約権1個当たり100株)	普通株式128,000株 (新株予約権1個当たり100株)	普通株式130,000株 (新株予約権1個当たり100株)	普通株式262,000株 (新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の 行使時に払込を なすべき金額	1株当たり2,653円	1株当たり1,844円	1株当たり2,089円	1株当たり1,529円
新株予約権の 行使期間	2009年4月1日から 2013年3月31日まで	2010年4月1日から 2014年3月31日まで	2011年4月1日から 2015年3月31日まで	2012年4月1日から 2016年3月31日まで
新株予約権の 行使の条件	新株予約権の相続は認めない。			
新株予約権の 取得事由	<p>当社は、以下の各号の場合、新株予約権を無償で取得する。</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画につき株主総会で承認(株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議)がなされたとき。</p> <p>②新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という)が当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき(ただし、当社が新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した場合を除く)。</p> <p>③新株予約権者が死亡したとき。</p>			
新株予約権の 譲渡制限	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。			

② 当事業年度中に当社使用人等に対して交付した新株予約権の状況

	2011年6月24日 取締役会発行決議	2011年7月27日 取締役会発行決議
発行日	2011年7月12日	2011年8月16日
新株予約権の発行価額	1個当たり49,600円	1個当たり26,100円
使用人等への交付状況	7,260個 (240名)	6,580個 (60名)
うち当社の使用人	5,230個 (121名)	2,460個 (5名)
うち当社の子会社の取締役	360個 (7名)	610個 (5名)
うち当社の子会社の使用人	1,670個 (112名)	3,510個 (50名)
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式726,000株 (新株予約権1個当たり100株)	普通株式658,000株 (新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の行使時に払込をなすべき金額	1株当たり1,529円	
新株予約権の行使期間	2012年4月1日から2016年3月31日まで	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の相続は認めない。	
新株予約権の取得事由	<p>当社は、以下の各号の場合、新株予約権を無償で取得する。</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画につき株主総会で承認（株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議）がなされたとき。</p> <p>②新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき（ただし、当社が新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した場合を除く）。</p> <p>③新株予約権者が死亡したとき。</p>	
新株予約権の譲渡制限	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。	

2011年7月4日 取締役会発行決議	
発行日	2011年7月20日
新株予約権の発行価額	(注)
使用人等への交付状況	(注)
新株予約権の目的となる株式の種類および数	株式の種類 普通株式 株式の数 (注) (新株予約権1個当たり1株)
新株予約権の行使時に払込をなすべき金額	(注)
新株予約権の行使期間	行使期間開始日 2011年7月20日 行使期間満了日 (注)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 割当適格者としての地位の喪失</p> <p>①新株予約権者は、割当適格者としての地位を喪失した場合（ただし、下記2. の場合を除く）、当該割当適格者としての地位を喪失した日から3ヶ月後の応答日または行使期間の最終日のいずれか早い日までに関り、その保有する新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>②新株予約権者は、死亡、身体障害またはthe U.S. Internal Revenue Code of 1986（その後の変更を含む）のSection 409Aに規定される事由による離職により割当適格者としての地位を喪失した場合、当該割当適格者としての地位を喪失した日から1年後の応答日または行使期間の最終日のいずれか早い日までに関り、その保有する新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③新株予約権者は、当社ないし当社外国子会社が行う早期退職プログラムまたは労働管理計画に参加することにより割当適格者としての地位を喪失した場合、当該早期退職プログラムまたは労働管理計画において認められる新株予約権について、当該割当適格者としての地位を喪失した日から3ヶ月後の応答日または行使期間の最終日のいずれか早い日までに関り、その保有する新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>2. 支配権の異動</p> <p>新株予約権者は、当社について支配権の異動が生じた場合または支配権の異動に伴い当該新株予約権者の雇用契約が解除される場合、その保有する新株予約権の全部または一部につき行使を行うことができる（ただし、当社が当該新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した範囲に限る）。</p> <p>「支配権の異動」とは、以下の場合をいう。</p> <p>①当社を当事者とする合併、会社分割または株式交換もしくは株式移転（以下、これらの組織再編行為を総称して「組織再編」という）が行われた場合であって、かかる組織再編の効力発生日の直前に当社の株主でない者が、効力発生日の直後において、(a)当該組織再編の結果として生ずる会社（当社が分割会社となる会社分割を行う場合、および当社が完全親会社となる株式交換を行う場合には、組織再編の結果として生ずる会社とは、当社を指すものとする）および(b)当該組織再編の結果として生ずる会社の直接または間接の親会社（もしあれば）の発行済株式の総議決権の50%以上を保有することとなる場合。</p> <p>②当社が全部または実質的に全部の資産の売却、譲渡その他の処分を行った場合。</p> <p>③(a)取締役の構成が変更される24ヶ月前の日から取締役となっている者（以下、本項において「当初取締役」という）または(b)(x)当初取締役および(y)当初取締役の総数の過半数の推薦により当社の取締役に就任した者の合計の過半数の賛成により取締役候補者となり当社の取締役として選任された者の数が当社取締役会の構成員の50%未満となった結果、当社取締役会の構成が変更された場合。</p> <p>④第三者が直接または間接に当社の発行済議決権総数の30%以上の議決権を有する証券の実質所有者（U.S. Securities Exchange Act of 1934（その後の変更を含む）のRule 13d-3に定義される）となる取引が実行された場合。</p>
新株予約権の譲渡制限	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。

(注)

プラン名	発行価額 (円/株)	交付状況および株式の数						行使価額 (米ドル/株)	行使期間 満了日
		人数			個数 (株数)				
		合計人数	うち子会社 の取締役	うち子会社 の使用人	合計個数 (株数)	うち子会社 の取締役 (個・株)	うち子会社 の使用人 (個・株)		
1	854	1	1	0	15,526	15,526	-	7.84	2015/12/10
2	785	1	1	0	5,828	5,828	-	8.72	2015/06/08
3	785	5	3	2	37,993	31,572	6,421	8.72	2015/12/02
4	785	1	0	1	4,303	-	4,303	8.72	2016/01/19
5	759	30	0	30	20,337	-	20,337	9.04	2012/11/18
6	675	7	4	3	47,410	33,476	13,934	10.11	2016/11/30
7	675	1	1	0	5,530	5,530	-	10.11	2017/03/03
8	658	1	1	0	37,264	37,264	-	10.32	2017/06/30
9	657	1	1	0	5,957	5,957	-	10.33	2017/03/03
10	646	1	1	0	5,828	5,828	-	10.47	2015/06/08
11	638	1	1	0	10,578	10,578	-	10.57	2016/12/06
12	633	11	6	5	102,452	76,573	25,879	10.64	2017/11/30
13	601	11	6	5	338,120	254,107	84,013	11.04	2017/11/30
14	596	5	3	2	36,371	30,348	6,023	11.11	2015/12/02
15	590	1	1	0	10,578	10,578	-	11.18	2016/12/06
16	528	1	1	0	4,840	4,840	-	11.97	2017/03/03
17	523	7	4	3	42,254	30,174	12,080	12.03	2016/11/30
18	518	7	4	3	44,652	31,709	12,943	12.09	2016/11/30
19	518	1	1	0	5,164	5,164	-	12.09	2017/03/03
20	509	1	1	0	15,526	15,526	-	12.21	2015/12/10
21	501	1	0	1	7,924	-	7,924	12.31	2013/03/31
22	501	44	2	42	95,901	16,773	79,128	12.31	2015/01/23
23	492	3	0	3	3,255	-	3,255	12.42	2014/09/09
24	489	1	0	1	5,297	-	5,297	12.46	2016/01/19
25	489	1	1	0	7,040	7,040	-	12.46	2016/09/08
26	472	1	1	0	10,578	10,578	-	12.68	2016/12/06
27	449	5	3	2	42,009	34,603	7,406	12.96	2015/12/02
28	449	1	0	1	4,918	-	4,918	12.96	2016/01/19
29	434	12	0	12	8,919	-	8,919	13.16	2014/10/19
30	428	7	4	3	40,164	28,833	11,331	13.23	2016/11/30
31	415	7	0	7	2,855	-	2,855	13.39	2015/03/14
32	405	1	1	0	10,578	10,578	-	13.52	2016/12/06
33	388	1	1	0	15,526	15,526	-	13.74	2015/12/10
34	376	5	3	2	44,002	32,981	11,021	13.89	2015/12/02
35	376	1	0	1	4,593	-	4,593	13.89	2016/01/19
36	372	1	1	0	15,526	15,526	-	13.94	2015/12/10
37	359	1	1	0	7,040	7,040	-	14.10	2016/09/08
38	480	5	1	4	10,122	440	9,682	14.47	2014/07/19
39	466	2	0	2	4,401	-	4,401	14.48	2014/05/17
40	559	12	0	12	3,465	-	3,465	14.64	2015/07/18
41	507	1	1	0	3,747	3,747	-	15.61	2018/01/04
42	507	1	1	0	41,404	41,404	-	15.70	2017/12/27
43	498	1	1	0	3,280	3,280	-	15.96	2018/01/04
44	499	1	1	0	2,659	2,659	-	15.98	2018/01/31

プラン名	発行価額 (円/株)	交付状況および株式の数						行使価額 (米ドル/株)	行使期間 満了日
		人数			個数 (株数)				
		合計人数	うち子会社 の取締役	うち子会社 の使用人	合計個数 (株数)	うち子会社 の取締役 (個・株)	うち子会社 の使用人 (個・株)		
45	367	1	1	0	590	590	-	16.21	2013/11/17
46	470	1	1	0	3,747	3,747	-	17.04	2018/01/04
47	472	1	1	0	2,836	2,836	-	17.04	2018/01/31
48	359	1	0	1	263	-	263	17.10	2014/03/16
49	346	1	0	1	1,540	-	1,540	17.49	2014/03/18
50	41	1	0	1	6,349	-	6,349	18.12	2011/07/29
51	230	9	3	6	123,032	83,844	39,188	18.12	2013/06/12
52	4	2	0	2	828	-	828	19.05	2011/08/17
53	6	4	0	4	5,984	-	5,984	19.05	2011/08/31
54	9	1	0	1	836	-	836	19.05	2011/09/19
55	130	1	0	1	5,480	-	5,480	19.05	2012/05/31
56	199	1	0	1	7,043	-	7,043	19.05	2013/03/31
57	295	146	6	140	157,067	16,557	140,510	19.05	2014/01/25
58	296	1	0	1	5,282	-	5,282	19.05	2014/01/26
59	294	1	0	1	10,565	-	10,565	19.05	2014/02/28
60	462	254	8	246	440,566	29,365	411,201	19.05	2016/01/16
61	428	2	0	2	2,419	-	2,419	19.10	2015/09/18
62	194	1	0	1	931	-	931	19.37	2013/07/12
63	452	1	0	1	880	-	880	19.48	2016/01/16
64	422	10	0	10	31,457	-	31,457	19.71	2015/11/14
65	53	1	0	1	16,562	-	16,562	20.29	2012/02/28
66	26	1	0	1	8,281	-	8,281	20.50	2011/12/22
67	229	3	0	3	21,116	-	21,116	20.50	2013/11/16
68	419	3	0	3	5,545	-	5,545	20.86	2016/03/13
69	242	1	0	1	2,641	-	2,641	21.17	2014/02/10
70	207	7	3	4	41,195	19,666	21,529	21.79	2013/12/13
71	259	1	1	0	7,245	7,245	-	22.73	2014/12/11
72	255	4	2	2	25,979	16,147	9,832	22.84	2014/12/02
73	346	1	1	0	23,290	23,290	-	22.84	2015/06/08
74	254	1	1	0	7,245	7,245	-	22.95	2014/12/11
75	230	4	2	2	25,979	16,147	9,832	24.14	2014/12/02
76	104	4	2	2	25,877	13,456	12,421	28.29	2013/12/12
77	118	1	0	1	4,140	-	4,140	28.29	2014/02/26
78	149	1	1	0	7,245	7,245	-	29.99	2014/12/11
79	237	1	1	0	23,290	23,290	-	29.99	2015/06/08
80	84	5	2	3	30,017	13,456	16,561	30.25	2013/12/12
81	95	1	0	1	4,140	-	4,140	30.59	2014/02/26
82	80	1	1	0	6,210	6,210	-	30.81	2013/12/12
83	79	1	1	0	6,210	6,210	-	30.93	2013/12/12
84	137	4	2	2	25,979	16,147	9,832	31.02	2014/12/02
85	128	4	2	2	25,979	16,147	9,832	31.92	2014/12/02
86	126	1	1	0	7,245	7,245	-	32.24	2014/12/11
87	56	4	2	2	25,877	13,456	12,421	34.29	2013/12/12
88	67	1	0	1	4,140	-	4,140	34.29	2014/02/26
89	53	1	1	0	6,210	6,210	-	34.76	2013/12/12



### (3) 会社役員の様況

#### ① 取締役および監査役の様況 (2012年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の様況
代表取締役会長	丸山 利雄	
代表取締役	松野 晴夫*	
取締役	秋草 直之	富士通株式会社相談役
取締役	萩尾 保繁	青和特許法律事務所業務執行組合員 弁護士
取締役	栗田 優一*	
取締役	黒江真一郎*	
取締役	明 世範*	
常勤監査役	森田 祐理	
常勤監査役	畠山 彰	
監査役	山室 恵	弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 日本大学大学院法務研究科教授 富士通株式会社社外監査役 ニフティ株式会社社外監査役
監査役	小倉 正道	富士通株式会社常勤監査役 株式会社富士通ゼネラル社外監査役

- (注) 1. 取締役 秋草直之氏および取締役 萩尾保繁氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 山室恵氏および監査役 小倉正道氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 小倉正道氏は、富士通株式会社における長年の経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役 秋草直之氏、取締役 萩尾保繁氏、監査役 山室恵氏および監査役 小倉正道氏については、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
5. 当事業年度末日後の取締役および監査役の担当および重要な兼職の様況の異動はありません。
6. 当社は執行役員制度を採用しており、\*印の各氏は執行役員を兼務しております。

#### 7. 執行役員の様況は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の様況
執行役員社長	松野 晴夫	
専務執行役員	栗田 優一	経営企画・管理担当
常務執行役員	黒江真一郎	事業戦略担当 事業戦略本部長
常務執行役員	明 世範	営業担当 営業本部長
常務執行役員	中村 弘志	管理本部長
常務執行役員	吉田 芳明	経営企画室長
常務執行役員	清水 雅男	システムソリューション担当 システムソリューション本部長 富士通インターコネクトテクノロジーズ株式会社取締役
常務執行役員	今田 英明	生産本部長
執行役員	川田 保博	品質保証本部長
執行役員	杉浦 孝	フィールドサービス本部長
執行役員	関野 隆	ATEユニット開発本部長
執行役員	塚越 聡一	営業本部副本部長
執行役員	Josef Schraetzenstaller	Advantest Europe GmbH Managing Director
執行役員	R. Keith Lee	Advantest America Corporation (Holding Co.) Director, President and CEO
執行役員	中原 真人	営業本部副本部長 事業戦略本部副本部長
執行役員	岡安 俊幸	ATEシステム開発本部長
執行役員	Hans-Juergen Wagner	Verigy Ltd. Chairman of the Board

8. 当事業年度末日後の執行役員の担当および重要な兼職の様況の異動は次のとおりであります。  
2012年4月1日付

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の様況
執行役員	Josef Schraetzenstaller	Advantest Europe GmbH Managing Director (CEO)
執行役員	R. Keith Lee	Advantest America, Inc. Director, President and CEO
執行役員	中原 真人	営業本部副本部長
執行役員	Hans-Juergen Wagner	Advantest Europe GmbH Managing Director (R&D, CTO)

## ② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	9名	501百万円
監 査 役	6名	76百万円
合 計	15名	577百万円

(注) 1. 上記報酬等の額には、ストック・オプションに関する報酬ならびに2011年6月24日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役2名（うち社外監査役1名）に対する固定報酬を含んでおります。

2. 上記報酬等の額のうち、社外取締役2名、社外監査役3名の報酬等の額は39百万円であります。

## ③ 社外役員に関する事項

### a. 重要な兼職先と当社との関係

氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
萩尾 保繁 (社外取締役)	青和特許法律事務所 業務執行組合員	特別な関係はありません。
山室 恵 (社外監査役)	富士通株式会社 社外監査役	富士通株式会社は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 が所有している当社株式（持分比率 11.62%）の議決権 指図権を保有しております。また、当社と富士通株式会社 との間には、製品の販売および原材料の購入等の取引があります。
	ニフティ株式会社 社外監査役	特別な関係はありません。
小倉 正道 (社外監査役)	株式会社富士通ゼネラル 社外監査役	特別な関係はありません。

### b. 主な活動状況

氏 名	出席の状況	発言の状況
秋草 直之 (社外取締役)	取締役会14回中11回	取締役会において、主に経営者としての経験および業界に関する見解に基づき発言を行っております。
萩尾 保繁 (社外取締役)	取締役会14回中13回	取締役会において、主に弁護士としての専門的観点から発言を行っております。
山室 恵 (社外監査役)	取締役会14回中14回 監査役会15回中15回	取締役会および監査役会において、主に弁護士としての専門的観点から発言を行っております。
小倉 正道 (社外監査役)	取締役会11回中11回 監査役会10回中10回	取締役会および監査役会において、主に企業経営等の経験および業界に関する見解に基づき発言を行っております。

c. 責任限定契約の内容の概要

社外取締役 秋草直之氏、萩尾保繁氏および社外監査役 山室恵氏、小倉正道氏と当社は、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

## (4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	295百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	297百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査および米国証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の金額はこれらの合計額を記載しております。  
2. 当社の重要な海外子会社は、アーンスト・アンド・ヤンググループの監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において解任の旨およびその理由を報告します。

また、上記のほか、会計監査人の適格性または独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した内容は次のとおりです。

### 業務の適正を確保するための体制に関する基本方針

アドバンテストグループは、「先端技術を先端で支える」という経営理念のもと、「The ADVANTEST Way & 行動規範」(以下、アドバンテスト行動規範という。)を制定し、経営の透明度を高め、持続的な発展と企業価値の向上に努めてきた。これらの取り組みをさらに推し進めるため、下記の各項目の体制を整備し、内部統制システムの構築、整備、運営を実施し、業務の適正を確保する。

### 記

#### 1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離することで経営の効率化を図る。経営の意思決定および監督は取締役会が担い、業務執行については、取締役会が業務執行機関の役割と権限を明確にした上で執行役員（代表取締役を含む）および従業員が担う。
- ② 取締役会は、経営の意思決定機関として、グループ全体の経営方針、経営戦略などの重要事項について決定するとともに、経営の監督機関として、社外取締役をメンバーに含み、業務執行機関が迅速かつ効率的な職務執行ができるように必要となる権限委譲を行いながら業務執行機関の職務執行を監視、監督する。
- ③ 取締役会は、アドバンテストグループの経営計画を承認し、月次決算に基づく経営成績および財政状態ならびに各部門の業務執行状況で重要なものについて毎月報告を受け、計画の妥当性等を検証する。
- ④ 内部統制委員会は、内部統制システムの整備、運営状況について必要に応じて取締役会へ報告する。

#### 2. 取締役、執行役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、アドバンテストグループの全ての取締役、執行役員および従業員が法令および定款に適合し、誠実かつ倫理的な行動をとることを明確にするため、アドバンテスト行動規範を周知徹底する。さらに、取締役および執行役員に対しては、アドバンテスト行動規範に加え、「役員倫理規定」を運用する。
- ② 当社は、法令遵守の徹底を図るための体制として行動規範委員会を設置し、アドバンテスト行動規範の運営状況を監視するとともに、アドバンテスト行動規範に照らして疑義のある事項の報告・相談を受け付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置し、報告者が不利益な取扱を受けない体制とする。
- ③ 当社は、企業の社会的責任を遂行するために、開示委員会、内部統制委員会、人権擁護委員会などの課題別委員会を設置する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、経営環境、事業活動、会社財産に潜むリスクに関し、重要な業務プロセス毎にリスク要因を識別・分類し、リスクの大きさ、発生可能性、頻度等を分析するとともに、それらのリスクへの適切な対応についての方針および手続の文書化を重要な内部統制活動の一つとして実施する。
- ② 当社は、災害等の緊急事態に関し、危機管理本部を設置して緊急時行動要領を文書化するとともに、教育訓練を定期的実施して緊急事態に備える。
- ③ 内部統制委員会は、リスク管理を徹底し、重要なリスクについては取締役会に報告する。
- ④ 当社は、安全衛生委員会を設置して、労働災害事故の防止、快適な職場環境の形成および従業員の健康増進に努める。

### 4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 当社は、取締役の職務の執行に係る以下の情報に関して、保存年限、保管責任者、保存方法等の詳細について定めた社内規定に基づいて適切に保存、管理する。
  - ・株主総会の議事録および関連資料
  - ・取締役会の議事録および関連資料
  - ・取締役の職務執行に関するその他の重要な文書
- ② 当社は、情報漏洩の防止のために情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報の保護と機密文書の漏洩防止を行う。

### 5. 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① アドバンテストグループは、連結決算に基づく業績評価を重視したグループ連結経営を行うために当社とグループ会社で同質の内部統制システムを構築、運営する。
- ② アドバンテストグループの内部統制システムは、グループ各社を担当する当社の各部門が連携するとともに、内部統制委員会が策定するグループ全体の方針に基づいて統一的に構築、運営され、内部統制委員会が掌握したグループ各社の内部統制状況の中で重要なものは、取締役会へ報告される。
- ③ グループ各社に対する内部監査は当社監査室が総括する。

### 6. 監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

- ① 当社は、監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、必要な人員を置く。
- ② 当社は、監査役会の職務を補助すべき従業員を置かなくても十分に実効的な監査を実施することができる場合と監査役会が判断する場合は当該従業員を置かない。

#### 7. 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役会の職務を補助すべき従業員を置くに当たっては、当該従業員が取締役からの独立性を確保していることに関して監査役会の事前の同意を得る。

#### 8. 取締役、執行役員および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 当社は、監査役が常務会その他の重要会議に出席し、業務執行に関する重要事項をタイムリーに把握できる体制を取る。
- ② 企業倫理ヘルプラインに対し、会社の会計、内部統制、監査に関わる事項について報告または相談がなされた場合、監査役に対して直接報告または相談することとする。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、監査役が内部監査部門である監査室の情報を共有し、必要に応じて監査室と意見交換する機会を確保する。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略的投資等を勘案して決定いたします。具体的には、業績のアップダウンが激しい業界にあるため、安定的な配当にも配慮しつつ、基本的には連結配当性向20%以上を指標として配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産合理化投資、海外事業展開および新規事業への投資、M&Aなどの原資に充て、経営基盤の強化および企業価値創造のために活用する方針であります。

また、経営環境の変化に即応し、企業価値向上へ向けた資本戦略を機動的に行うための自己株式の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討し実施してまいります。

## ■ 連結貸借対照表 (2012年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
<b>〔資産の部〕</b>		
<b>流動資産</b>	<b>118,695</b>	<b>137,169</b>
現金および現金同等物	58,218	75,323
短期投資	—	12,651
売上債権 (貸倒引当金控除後)	24,119	22,707
棚卸資産	29,836	23,493
その他の流動資産	6,522	2,995
<b>投資有価証券</b>	<b>5,929</b>	<b>7,432</b>
<b>有形固定資産 (純額)</b>	<b>34,206</b>	<b>31,878</b>
<b>無形資産 (純額)</b>	<b>15,794</b>	<b>874</b>
<b>のれん</b>	<b>36,496</b>	<b>645</b>
<b>その他の資産</b>	<b>8,106</b>	<b>2,314</b>
<b>資産合計</b>	<b>219,226</b>	<b>180,312</b>

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
<b>〔負債の部〕</b>		
<b>流動負債</b>	<b>60,372</b>	<b>24,507</b>
買掛金	15,659	11,729
短期借入金	25,000	—
未払費用	12,068	7,329
製品保証引当金	2,129	1,754
前受金	2,228	1,740
その他の流動負債	3,288	1,955
<b>未払退職および年金費用</b>	<b>23,444</b>	<b>14,069</b>
<b>その他の固定負債</b>	<b>3,858</b>	<b>3,604</b>
<b>負債合計</b>	<b>87,674</b>	<b>42,180</b>
契約債務および偶発債務		
<b>〔資本の部〕</b>		
<b>資本金</b>	<b>32,363</b>	<b>32,363</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>42,280</b>	<b>40,628</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>179,081</b>	<b>183,009</b>
その他の包括利益 (△損失) 累計額	△ 22,574	△ 18,270
<b>自己株式</b>	<b>△ 99,598</b>	<b>△ 99,598</b>
<b>資本合計</b>	<b>131,552</b>	<b>138,132</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>219,226</b>	<b>180,312</b>

## ■ 連結損益計算書

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
売 上 高	141,048	99,634
売 上 原 価	72,300	51,164
売 上 総 利 益	68,748	48,470
研 究 開 発 費	30,303	21,197
販売費および一般管理費	37,608	21,162
営 業 利 益	837	6,111
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および配当金	323	326
支 払 利 息	△ 153	△ 3
投資有価証券評価損	△ 2,254	△ 512
そ の 他	△ 2,195	△ 371
税引前当期純利益 (△損失)	△ 3,442	5,551
法 人 税 等	△ 1,240	2,352
持分法投資利益 (△損失)	7	△ 36
当期純利益 (△損失)	△ 2,195	3,163

## ■ 連結包括利益計算書

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
包括利益 (△損失)		
当期純利益 (△損失)	△ 2,195	3,163
その他の包括利益 (△損失)		
(税効果調整後)		
為替換算調整額	1,422	△ 3,231
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	△ 216	△ 311
控除 純実現損益の再分類調整	818	252
純未実現損益	602	△ 59
年金債務調整	△ 6,328	△ 121
その他の包括利益 (△損失) 合計	△ 4,304	△ 3,411
当期包括利益 (△損失)	△ 6,499	△ 248



## 連結資本勘定計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
<b>資本金</b>		
当期首残高	32,363	32,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
<b>当期末残高</b>	<b>32,363</b>	<b>32,363</b>
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	40,628	40,463
当期変動額		
ストック・オプション	1,652	165
当期変動額合計	1,652	165
<b>当期末残高</b>	<b>42,280</b>	<b>40,628</b>
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	183,009	181,606
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 2,195	3,163
配当金	△ 1,733	△ 1,760
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 3,928	1,403
<b>当期末残高</b>	<b>179,081</b>	<b>183,009</b>
<b>その他の包括利益 (△損失) 累計額</b>		
当期首残高	△ 18,270	△ 14,859
当期変動額		
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 4,304	△ 3,411
当期変動額合計	△ 4,304	△ 3,411
<b>当期末残高</b>	<b>△ 22,574</b>	<b>△ 18,270</b>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 99,598	△ 89,331
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 10,267
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	△ 10,267
<b>当期末残高</b>	<b>△ 99,598</b>	<b>△ 99,598</b>
<b>資本合計</b>		
当期首残高	138,132	150,242
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 2,195	3,163
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 4,304	△ 3,411
配当金	△ 1,733	△ 1,760
ストック・オプション	1,652	165
自己株式の取得	△ 1	△ 10,267
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△ 6,580	△ 12,110
<b>当期末残高</b>	<b>131,552</b>	<b>138,132</b>

## 貸借対照表 (2012年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度(ご参考)
<b>〔資産の部〕</b>		
<b>流動資産</b>	<b>57,662</b>	<b>99,750</b>
現金および預金	15,568	43,553
受取手形	46	452
売掛金	18,711	21,051
有価証券	—	12,000
商品および製品	3,432	3,094
仕掛品	10,819	11,891
原材料および貯蔵品	4,640	4,872
未収還付法人税等	138	104
その他	4,696	2,783
貸倒引当金	△ 388	△ 50
<b>固定資産</b>	<b>134,912</b>	<b>51,764</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,248</b>	<b>28,017</b>
建築物	8,816	9,736
構築物	392	469
機械および装置	1,500	1,046
車両運搬具	12	17
工具、器具および備品	1,324	881
土地	14,147	15,852
建設仮勘定	57	16
<b>無形固定資産</b>	<b>741</b>	<b>711</b>
ソフトウェア	495	449
その他	246	262
<b>投資その他の資産</b>	<b>107,923</b>	<b>23,036</b>
投資有価証券	5,188	7,039
関係会社株式	101,332	14,807
長期貸付金	260	256
その他	1,143	934
<b>資産合計</b>	<b>192,574</b>	<b>151,514</b>

科 目	当事業年度	前事業年度(ご参考)
<b>〔負債の部〕</b>		
<b>流動負債</b>	<b>55,514</b>	<b>20,001</b>
買掛金	11,479	11,389
短期借入金	25,000	—
未払金	9,628	401
未払費用	6,410	5,677
未払法人税等	39	7
製品保証引当金	1,907	1,738
役員賞与引当金	115	117
その他	936	672
<b>固定負債</b>	<b>9,647</b>	<b>7,758</b>
退職給付引当金	8,408	6,521
繰延税金負債	604	528
資産除去債務	61	60
その他	574	649
<b>負債合計</b>	<b>65,161</b>	<b>27,759</b>
<b>〔純資産の部〕</b>		
<b>株主資本</b>	<b>124,154</b>	<b>121,710</b>
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	32,973	32,973
資本準備金	32,973	32,973
利益剰余金	158,416	155,972
利益準備金	3,083	3,083
その他利益剰余金	155,333	152,889
(海外投資等損失積立金)	(27,062)	(27,062)
(別途積立金)	(146,880)	(146,880)
(繰越利益剰余金)	(△ 18,609)	(△ 21,053)
<b>自己株式</b>	<b>△ 99,598</b>	<b>△ 99,598</b>
評価・換算差額等	1,087	779
その他有価証券評価差額金	1,087	779
<b>新株予約権</b>	<b>2,172</b>	<b>1,266</b>
<b>純資産合計</b>	<b>127,413</b>	<b>123,755</b>
<b>負債および純資産合計</b>	<b>192,574</b>	<b>151,514</b>

## 損益計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度(ご参考)
<b>売 上 高</b>	<b>99,054</b>	<b>84,792</b>
売 上 原 価	55,001	47,701
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>44,053</b>	<b>37,091</b>
販売費および一般管理費	44,150	38,939
<b>営 業 損 失 (△)</b>	<b>△ 97</b>	<b>△ 1,848</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息および配当金	9,223	7,104
その他の営業外収益	892	1,833
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	132	5
その他の営業外費用	4,838	3,341
<b>経 常 利 益</b>	<b>5,048</b>	<b>3,743</b>
<b>特 別 利 益</b>		
抱合せ株式消滅差益	—	3,834
新株予約権戻入益	746	2,053
関係会社清算益	647	—
<b>特 別 損 失</b>		
退職給付費用	1,479	—
減 損 損 失	920	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,042</b>	<b>9,630</b>
法人税、住民税および事業税	△ 143	30
法 人 税 等 調 整 額	8	495
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>4,177</b>	<b>9,105</b>

## 株主資本等変動計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	32,363	32,363
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,973	32,973
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,973	32,973
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,083	3,083
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,083	3,083
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金		
当期首残高	27,062	27,062
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,062	27,062
別途積立金		
当期首残高	146,880	146,880
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,880	146,880
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 21,053	△ 28,398
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,733	△ 1,760
当期純利益	4,177	9,105
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	2,444	7,345
当期末残高	△ 18,609	△ 21,053

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
自己株式		
当期首残高	△ 99,598	△ 89,331
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 10,267
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	△ 10,267
当期末残高	△ 99,598	△ 99,598
株主資本合計		
当期首残高	121,710	124,632
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,733	△ 1,760
当期純利益	4,177	9,105
自己株式の取得	△ 1	△ 10,267
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,444	△ 2,922
当期末残高	<b>124,154</b>	<b>121,710</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	779	862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	△ 83
当期変動額合計	308	△ 83
当期末残高	<b>1,087</b>	<b>779</b>
新株予約権		
当期首残高	1,266	3,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	906	△ 1,887
当期変動額合計	906	△ 1,887
当期末残高	<b>2,172</b>	<b>1,266</b>
純資産合計		
当期首残高	123,755	128,647
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,733	△ 1,760
当期純利益	4,177	9,105
自己株式の取得	△ 1	△ 10,267
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,214	△ 1,970
当期変動額合計	3,658	△ 4,892
当期末残高	<b>127,413</b>	<b>123,755</b>

## 会計監査人監査報告書 謄本 (連結)

### 独立監査人の監査報告書

2012年5月16日

株式会社 アドバンテスト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中山 清美 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 薄 井 誠 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アドバンテストの2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社アドバンテスト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結注記表の注記2.に記載されているとおり、会社及び国内子会社は、2011年4月1日より、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2012年5月16日

株式会社 アドバンテスト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中山 清美 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄 井 誠 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アドバンテストの2011年4月1日から2012年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

個別注記表の注記2.に記載されているとおり、会社は、2011年4月1日より、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2011年4月1日から2012年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門等の社員その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び社員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に掲載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び社員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、年金資産運用を含む各全社委員会の役割についても意見を表明いたしました。Verigy社等の子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の掲載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2012年5月22日

株式会社アドバンテスト 監査役会

常勤監査役 森 田 祐 理 ㊟

常勤監査役 畠 山 彰 ㊟

社外監査役 山 室 恵 ㊟

社外監査役 小 倉 正 道 ㊟

以 上

# 株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月

配当金受領株主確定日：毎年3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日

公告の方法：当社ウェブサイト (<http://www.advantest.co.jp/investors/>) に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人：東京証券代行株式会社

および特別口座 東京都千代田区大手町2丁目6番2号（日本ビル4階）

の口座管理機関 【お問い合わせ先】 ☎0120-49-7009

※ご郵送によるお手続きをなされる場合には下記郵便物送付先にご送付ください。

【郵便物送付先】

〒168-8522 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

東京証券代行株式会社 事務センター

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

単元株式数：100株

**[お知らせ]** ■住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

■未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

■「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様は、お取引口座のある証券会社にご確認ください。

# ADVANTEST®

株式会社 **アドバンテスト**

<http://www.advantest.co.jp>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング  
TEL : 03-3214-7500

UD  
FONT



環境保全のため、FSC® 認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。